【様式第１】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人北海道環境財団

理事長　大原　雅　　殿

令和７年度国立公園等資源整備事業費補助金

（国立公園等多言語解説等整備事業）に係る応募申請書

標記について、必要書類を添えて申請いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | ＊事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。 |
| 補助金の交付要望額 | ＊別紙２経費内訳書の金額と同額にすること。 |
| 補助事業の着手及び完了の予定期日 | 交付決定の日　～　令和　年　月　日 |

（応募者に関する情報）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 申請者（団体名） |  |
| （ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| （ふりがな） |  |
| 担当者氏名 | ＊事業実施の担当者（事業の窓口となる方で代表者と同じ所属であること） |
| 担当者所属機関・部署名 |  |
| 連絡先（TEL） |  |
| 連絡先（FAX） |  |
| 連絡先（e-mail） |  |
| 書類等の送付先 | 〒 |
| その他（日中連絡先） |  |

1. 国立公園等多言語解説等整備計画　（実施要領別添様式）
2. 国立公園等多言語解説等整備事業実施計画書（別紙１）
3. 国立公園等多言語解説等整備事業経費内訳書（別紙２）
4. 国立公園等多言語解説等整備事業実施後使用見込等申告書（別紙３）
5. 補助事業に係る消費税仕入税額控除の取扱いチェックリスト（別紙４）

６．その他参考資料

注１ 「６その他参考資料」として、地方自治体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。申請者が地方公共団体以外の者である場合は、以下の①～③に示す書類を添付すること。なお、すでに提出した資料があり、その資料に変更がない場合には提出する必要はない。また、必要に応じて追加書類の提出を求める可能性がある。

1. 申請者の組織概要
2. 経理状況の説明書

※直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書、並びに直近２決算期の確定申告書一式（税務署の受付印、ｅ－ｔａｘの場合は受付完了のメール等必須）

※申請時に組織の設立から１会計年度を経過していない場合には申請年度の事業計画書及び収支予算書、組織の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書

なお、協議会等にあっては事業計画書及び収支予算書で足りることとする。

1. 定款や協議会規約等

※申請者が個人事業主の場合には、本人確認書類（運転免許証等）を添付すること。